

# Ⅰ 研究の概要

## (1) 研究主題

情報社会を生きる児童生徒のよりよい人間関係づくり  
—インターネット上のソーシャルスキル育成に関する活動プログラムの作成—

## (2) 主題設定の趣旨

### 〈子供の現状〉

小・中学校における生徒指導上の喫緊の課題として、いじめの重大事態や不登校児童生徒数の増加等が挙げられます。その遠因として、少子化や核家族化、地域社会における人間関係の希薄化が進む中での、児童生徒の対人関係の未熟さがあると考えられます。令和2年度文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、佐賀県では小・中学校におけるいじめの認知件数が、令和元年度から令和2年度にかけて、1,135件から4,555件へと約4倍増加しています。また、佐賀県の小・中学校の不登校児童生徒数は、令和元年度から令和2年度にかけて、1,253名から1,320名と増加しています。

情報化の進展に伴って児童生徒のコミュニケーションの手段も多様化し、人間関係を構築する上で多くの問題が生じてきています。青少年(10~17歳)を対象とした内閣府の令和2年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書によると、インターネット利用者は95.8%に及びます。小学生は90.5%、中学生は97.4%で、学校種が上がるほど利用状況は増加傾向にあります。中でも、メール、メッセージ、ソーシャルメディアなどのコミュニケーションを目的とした利用は年々増加傾向にあり、全体では72.0%で、小学生は42.1%、中学生は77.2%にまで及んでいます。

### 〈インターネット上のソーシャルスキル・トレーニングの必要性〉

対面のコミュニケーションと同等か、それ以上にインターネット上のコミュニケーションの割合が増えてきている近年の児童生徒の現状を考慮すると、よりよい人間関係を構築するための重要な要素であるソーシャルスキルを、インターネット上のコミュニケーションの場面でも発揮できるようにする必要があります。石川真(2020)は、「日常生活は言うまでもなく、学習活動においてもますますインターネット上でのコミュニケーションの機会が増加する中において、円滑に、よりよくコミュニケーションできるスキルを適切に育成していくことが重要である」<sup>(1)</sup>とし、同時に、インターネット上のコミュニケーションスキルを育成するためには、通常の対人関係に関わるスキルやコミュニケーションスキルの育成との関連性にも着目する必要があると指摘しています。

### 〈研究のねらい〉

情報社会を生きる児童生徒のよりよい人間関係を築く力を育成するために、インターネット上のソーシャルスキル(対人関係を円滑にするための知識と技術)を身に付けさせることが大切であると考えます。そのためには、学校教育の中で実践できるような活動プログラムを作ることが必要であると考えました。H22・23年度佐賀県教育センタープロジェクト研究「よりよい人間関係を築く力を育成する支援の在り方—ソーシャルスキル・トレーニングに関する活動プログラムの開発—」を参考に、インターネット上のコミュニケーションの場面でも発揮できるソーシャルスキルを身に付ける活動プログラムを追加することが、情報社会を生きる児童生徒のよりよい人間関係づくりにつながると考えます。

### (3) 研究の目標

児童生徒の実態や発達段階に応じたインターネット上のソーシャルスキル育成に関する活動プログラムを作成することにより、情報社会を生きる児童生徒のよりよい人間関係づくりを目指す。

### (4) 研究方法

- 先行研究や文献におけるインターネット上のソーシャルスキルについての理論研究
- 小・中学校における個人や集団についての実態把握を踏まえたインターネット上のソーシャルスキル育成に係る活動案及びワークシート等の作成
- 小・中学校におけるインターネット上のソーシャルスキル育成に係る授業の実践及び考察

### (5) 研究内容

- H22・23年度佐賀県教育センタープロジェクト研究「よりよい人間関係を築く力を育成する支援の在り方ーソーシャルスキル・トレーニングに関する活動プログラムの開発ー」の調査及びインターネット上のソーシャルスキルについての先行研究調査と文献研究を行いました。
- 小・中学校において、個人や集団についての実態把握を行い、実態や発達段階に応じたインターネット上のソーシャルスキル育成に係る活動案及びワークシート等を作成しました。
- 小・中学校において、作成したインターネット上のソーシャルスキル育成に係る活動案で授業を実践し、児童生徒の変容を考察しました。

### 《引用文献》

- (1) 石川 真 「円滑なオンラインコミュニケーションを実現するためのスキルに関する研究」『上越教育大学研究紀要』 令和2年 p. 2